

2024年3月期 通期決算説明会 主な質疑応答

日時:2024年5月14日(火) 17時~18時

Q:時計の政策費の今期の考え方は

A:今期は、前期に実施したエリア横断型の大型イベントではなく、地域に合わせたマーケティング施策を行う。前期より20億円少ない10億円を政策投資として使うことを想定している

Q:システム事業の構造改革後の損益は

A:今期から、その他セグメントの非継続事業としてPAとSA事業の数字を開示している

Q:構造改革における人員削減は、前期の早期退職優遇制度と同じ施策か

A:今回はグループ全社で構造改革を推進するため、前期と同じ活動を繰り返すことは想定していない。各国の労働法、規則、規制に従って人員適正化を推進するが、個々の手法についての具体的な説明は控える

Q:新規事業のための費用の前期実績と今期計画は

A:調整額は、新規事業を含む基礎研究費と全社共通の経費で構成されており、通常のベース金額は50億円程度。調整額の前期実績は61億円、今期計画は60億円で、それぞれ50億円から上回る金額が、新規事業の追加投資分となっている